

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	89,128	97,145	373,209
経常利益 (百万円)	3,859	5,240	17,572
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,383	2,781	8,203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	293	3,576	6,810
純資産額 (百万円)	100,596	107,833	107,065
総資産額 (百万円)	297,467	295,915	285,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.45	8.96	26.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.1	35.7	36.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断や電力供給制限などによる経済活動の停滞に加えて、円高や原材料価格高騰の影響もあり生産や輸出が大幅に減少するなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

世界経済はアジア諸国や新興国を中心に全体としては引き続き緩やかな成長基調が継続しておりますが、中国などでは金融引き締め政策が景気過熱の抑制となっており拡大テンポの減速も見られました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では震災の影響でお客様の生産量、販売量が停滞したことにより、構内での作業量は若干の増加にとどまりました。一方、機工分野では震災に関する工事などが発生したこともあって作業量が増加しております。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進しております。具体的には競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けての取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL(一括物流)、3PM(一括メンテナンス)などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は971億45百万円と前年同四半期比9.0%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が49億65百万円と21.9%、経常利益は52億40百万円と35.8%、四半期純利益は27億81百万円と101.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、主要港でのコンテナ取扱量は減少となりましたが、国際物流や3PL作業などの受注が伸びたこともあって全般的に増加となりました。また、鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の工場構内では、お客様の生産量・販売量が震災の影響などもあって停滞しましたが、作業量は前年同四半期比で若干の増加となりました。売上高は539億98百万円と前年同四半期比8.2%の増収、セグメント利益(営業利益)は11億18百万円と前年同四半期比10.9%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.6%であります。

機工事業

機工事業は、震災関連工事の完成や重量機工での作業などがあったこと、また、大型定期修理工事(SDM)などもあったことで、工事量が前年同四半期比で増加となりました。売上高は384億33百万円と前年同四半期比11.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は35億76百万円と前年同四半期比22.3%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.6%であります。

その他

その他は、震災関連の需要もあって機材賃貸が増加となりました。売上高は47億13百万円と前年同四半期比2.6%の増収、セグメント利益(営業利益)は2億20百万円と前年同四半期比63.7%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は1,282億58百万円であり、前連結会計年度に比べ92億74百万円と7.8%増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、未成作業支出金の増加等によるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間における固定資産は1,676億57百万円であり、前連結会計年度に比べ7億2百万円と0.4%増加しました。主な要因は、新規設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は1,105億63百万円であり、前連結会計年度に比べ118億30百万円と12.0%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーでの調達による増加等によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間における固定負債は775億18百万円であり、前連結会計年度に比べ26億22百万円と3.3%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は1,078億33百万円であり、前連結会計年度に比べ7億68百万円と0.7%増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の変動等によるものです。

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント下回る35.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,033,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,086,000	306,086	
単元未満株式	普通株式 3,121,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,086	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	959株
山九重機工(株)	543株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,033,000		15,033,000	4.61
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,838,000		1,838,000	0.56
計		16,871,000		16,871,000	5.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,975	14,882
受取手形及び売掛金	89,822	95,657
有価証券	1,723	2,306
未成作業支出金	1,898	3,656
その他のたな卸資産	1,246	1,257
その他	6,461	10,586
貸倒引当金	143	87
流動資産合計	118,984	128,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,292	51,930
土地	47,962	48,761
その他（純額）	19,702	20,010
有形固定資産合計	119,957	120,702
無形固定資産	6,099	6,290
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	17,568
その他	24,559	24,402
貸倒引当金	1,321	1,307
投資その他の資産合計	40,898	40,663
固定資産合計	166,955	167,657
資産合計	285,939	295,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,527	53,190
短期借入金	26,726	19,912
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
未払法人税等	2,522	2,630
未成作業受入金	253	448
その他	20,703	20,381
流動負債合計	98,733	110,563
固定負債		
長期借入金	28,534	27,103
退職給付引当金	36,368	35,393
負ののれん	64	54
その他	15,173	14,966
固定負債合計	80,141	77,518
負債合計	178,874	188,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	74,154
自己株式	5,695	5,703
株主資本合計	109,039	109,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,248	3,218
繰延ヘッジ損益	283	288
土地再評価差額金	2,519	2,519
為替換算調整勘定	4,439	3,723
その他の包括利益累計額合計	3,994	3,312
少数株主持分	2,020	2,131
純資産合計	107,065	107,833
負債純資産合計	285,939	295,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,128	97,145
売上原価	82,255	89,378
売上総利益	6,872	7,766
販売費及び一般管理費	2,799	2,800
営業利益	4,073	4,965
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	220	361
その他	266	378
営業外収益合計	574	847
営業外費用		
支払利息	306	228
その他	482	343
営業外費用合計	788	571
経常利益	3,859	5,240
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	-
特別損失合計	879	-
税金等調整前四半期純利益	2,980	5,240
法人税等	1,531	2,406
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	2,834
少数株主利益	65	52
四半期純利益	1,383	2,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	2,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	28
繰延ヘッジ損益	38	4
為替換算調整勘定	400	767
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	1,154	742
四半期包括利益	293	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	3,464
少数株主に係る四半期包括利益	121	112

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円
(株)ワールド流通センター	678 "	(株)ワールド流通センター	651 "
従業員(住宅貸付)	529 "	従業員(住宅貸付)	518 "
小倉国際流通センター(株)	320 "	小倉国際流通センター(株)	308 "
青海流通センター(株)	143 "	青海流通センター(株)	141 "
上海経貿山九儲運有限公司	670 "	上海経貿山九儲運有限公司	657 "
その他(9社)	231 "	その他(9社)	211 "
計	3,880百万円	計	3,795百万円

小倉国際流通センター(株)への保証320百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の128百万円であります。

小倉国際流通センター(株)への保証308百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の123百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,710百万円	2,782百万円
のれん及び負ののれんの償却額	11 "	10 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,901	34,634	84,535	4,593	89,128		89,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,495	896	2,391	1,490	3,881	3,881	
計	51,396	35,530	86,926	6,083	93,010	3,881	89,128
セグメント利益	1,008	2,923	3,932	134	4,067	6	4,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,998	38,433	92,431	4,713	97,145		97,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,833	933	2,766	1,735	4,501	4,501	
計	55,831	39,366	95,197	6,448	101,646	4,501	97,145
セグメント利益	1,118	3,576	4,694	220	4,915	49	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.45円	8.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,383	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,383	2,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,522	310,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。